



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日
上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア
コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鳴尾 好司
定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-315-2345
平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	12,381	△11.1	20	△96.1	127	△78.5	31	△84.1
26年8月期	13,926	△5.1	526	△29.1	594	△27.0	195	△53.1

(注) 包括利益 27年8月期 241百万円 (8.2%) 26年8月期 223百万円 (△67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	3.46	—	0.4	0.9	0.2
26年8月期	21.32	—	2.6	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	15,034	7,217	48.0	832.79
26年8月期	14,661	7,420	50.6	809.51

(参考) 自己資本 27年8月期 7,217百万円 26年8月期 7,420百万円

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	496	△620	386	1,409
26年8月期	1,161	△833	△575	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	183	93.8	2.5
27年8月期	—	10.00	—	5.00	—	89	288.7	1.2
28年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	39.4	—

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期の1株当たり期末配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,720	7.8	90	—	100	122.1	40	—	4.62
通期	13,860	11.9	380	—	420	228.7	220	607.6	25.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名) KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD.

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期	9,689,200 株	26年8月期	9,689,200 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年8月期	1,022,902 株	26年8月期	522,702 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年8月期	8,974,070 株	26年8月期	9,166,498 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、平成27年9月30日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による国内経済対策の効果や円安などの影響により、輸出関連企業を中心に企業収益に改善が見られるなど、全体として回復基調にて推移しました。一方で、消費増税の駆け込み需要に対する反動や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念など、我が国の景気を下押しするリスクも存在しております。

ブライダル業界におきましては、平成26年の婚姻件数は643,749組で前年比16,864組減少しており、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣装のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

当連結会計年度に新たに行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成26年10月には、「銀座クチュールNAOCO 銀座アネックス店」について、東京都中央区の「キラリトギンザ」10階（延床面積550.21㎡）に移転・リニューアルオープンいたしました。

また、同月には、新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の受注を開始いたしました。なお、同式場は平成27年9月に開業いたしました。

平成26年12月及び平成27年6月には、「Scena D' uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。

平成27年2月には、蜷川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa（エム / ミカ ニナガワ）」とのコラボレーションドレスを発表いたしました。

平成27年3月には、当企業グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、結婚式場の新設予定地（奈良県奈良市）を譲渡いたしました。なお、当該固定資産の譲渡に伴い固定資産売却益205百万円を特別利益として計上いたしました。

平成27年4月には、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を行った結果、当社普通株式500,000株（取得価額307百万円）を取得いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、当連結会計年度より、ショップ事業の売上高については、従来から記載しております製・商品売上高とレンタル収入等をあわせて衣裳等取扱収入として追加記載しております。

また、写真事業については、従来、ホールセール事業部門に区分しておりましたが、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、当連結会計年度より、ショップ事業部門に区分を変更しております。この変更に伴い、写真事業の売上高についても、従来はホールセール事業のレンタル収入等に計上しておりましたが、当連結会計年度より、ショップ事業の衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上を変更するとともに、前連結会計年度の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	4,160	3,762	△397	△9.6
製・商品売上高	3,186	2,771	△415	△13.0
レンタル収入等	974	991	17	1.8
ショップ事業 売上高	6,973	6,375	△597	△8.6
衣裳等取扱収入	3,905	3,690	△214	△5.5
製・商品売上高	1,211	922	△289	△23.9
レンタル収入等	2,693	2,767	74	2.8
リゾート挙式売上高	3,068	2,685	△382	△12.5
式場事業 売上高	2,792	2,242	△549	△19.7
連結売上高	13,926	12,381	△1,544	△11.1

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注状況悪化の影響により、前年同期に比べ415百万円減少の2,771百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同期に比べ17百万円増加の991百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同期に比べ397百万円減少し3,762百万円となりました。

ショッピング事業については、衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上している写真事業の売上高が243百万円（前年同期は104百万円）と堅調に推移したものの、引き続き、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから、衣裳等取扱収入は前年同期に比べ214百万円減少の3,690百万円となりました。リゾート挙式事業についてはハワイ、グアムをはじめとする海外リゾート挙式、沖縄をはじめとする国内リゾート挙式ともに苦戦し、リゾート挙式売上高は前年同期に比べ382百万円減少の2,685百万円となりました。この結果、ショッピング事業の売上高は前年同期に比べ597百万円減少し6,375百万円となりました。

式場事業については、平成26年10月より新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の受注を開始したことから、受注組数は1,264組と前年同期に比べ145組増加したものの、前連結会計年度からの受注組数減少の影響により施行組数の合計は前年同期に比べ210組減少の1,106組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同期に比べ549百万円減少し2,242百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,381百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は20百万円（同96.1%減）、経常利益は127百万円（同78.5%減）、当期純利益は、固定資産売却益236百万円などの特別利益267百万円を計上した一方で、投資有価証券評価損100百万円などの特別損失132百万円を計上したことから、31百万円（同84.1%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業

次期においても婚礼衣裳卸売りは厳しい受注状況が続くことが予測されます。また、為替の動向（円安の影響）次第により更なる売上原価率の上昇が懸念されます。引き続き、見本費や展示会費などの販売費を中心としたコスト削減や商品の企画段階から製造コストについて見直しを行うことにより売上原価率の低下を図ってまいります。

また、引き続き、中国における婚礼衣裳や子供ドレスの販売及びレンタルの市場開拓、並びに、インナー事業の販売体制及びベトナム工場における生産体制の強化を図ってまいります。

(b) ショッピング事業

次期においては、当連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗が通期にわたって稼働することもあり、当連結会計年度に比べ取扱件数の増加が見込まれるものの、国内インショップ店舗の既存店取扱件数は、引き続き、減少傾向が続くことが予測されます。また、海外リゾート挙式事業については為替の動向（円安の影響）次第により更なる売上原価率の上昇が懸念されます。引き続き、新規の国内インショップ店舗の増加を年間4、5店舗程度計画するとともに、写真事業の業務提携強化による売上高の増加を図ってまいります。リゾート挙式事業については、引き続き、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の受注獲得に注力してまいります。

(c) 式場事業

次期においては、平成27年9月に開業いたしました新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の新規開業効果により当連結会計年度に比べ式場事業売上高は増加が見込まれます。なお、同式場の次期年間施行組数は300組を計画しております。既存式場も含め、引き続き、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。

以上のことから、次期につきましては売上高13,860百万円（当連結会計年度比11.9%増）、営業利益380百万円（当連結会計年度は20百万円の利益）、経常利益420百万円（当連結会計年度比228.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（同607.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、3,790百万円となりました。これは主に、現金及び預金317百万円の増加、受取手形及び売掛金68百万円、たな卸資産64百万円、繰延税金資産52百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、11,243百万円となりました。これは主に、建物及び構築物594百万円、差入保証金419百万円の増加、土地665百万円、投資有価証券84百万円、繰延税金資産96百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、15,034百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し、3,437百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金148百万円の増加、短期借入金180百万円、1年内償還予定の社債315百万円、未払法人税等180百万円、賞与引当金76百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,267百万円増加し、4,379百万円となりました。これは主に、長期借入金1,331百万円の増加、社債180百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、7,817百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、7,217百万円となりました。これは主に、円安を背景に為替換算調整勘定が209百万円増加した一方で、自己株式を307百万円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが496百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが620百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが386百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、1,409百万円(前年同期は1,112百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は496百万円(前年同期比57.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益262百万円、減価償却費557百万円、投資有価証券評価損100百万円、売上債権の減少188百万円の収入があった一方で、固定資産売却益235百万円、差入保証金の増加181百万円、法人税等の支払額169百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は620百万円(前年同期は833百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却915百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得875百万円、建設協力金の支払648百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は386百万円(同575百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる2,650百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済1,350百万円、社債の償還495百万円、自己株式の取得307百万円、配当金の支払額138百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	46.7	48.7	49.5	50.6	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	32.4	32.7	41.4	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	3.3	6.3	3.8	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	32.4	23.6	38.5	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識しております。

利益分配については、これまで業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としておりましたが、当期の配当より、連結純資産配当率2.5%を目標とした安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当10円（中間配当は、平成27年3月1日付で実施した普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮前）、期末配当5円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円の年間10円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社12社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内外連結子会社2社が婚礼衣裳の販売・レンタルを行っております。また、国内では連結子会社2社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. が婚礼衣裳を製造しております。

その他、当社が、インナーの製造及び販売、並びに、婚活事業の運営を行っております。

(2) ショップ事業

当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社1社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

また、海外では、主として、KURAUDIA USA. LTD. 及びKURAUDIA GUAM. INC. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

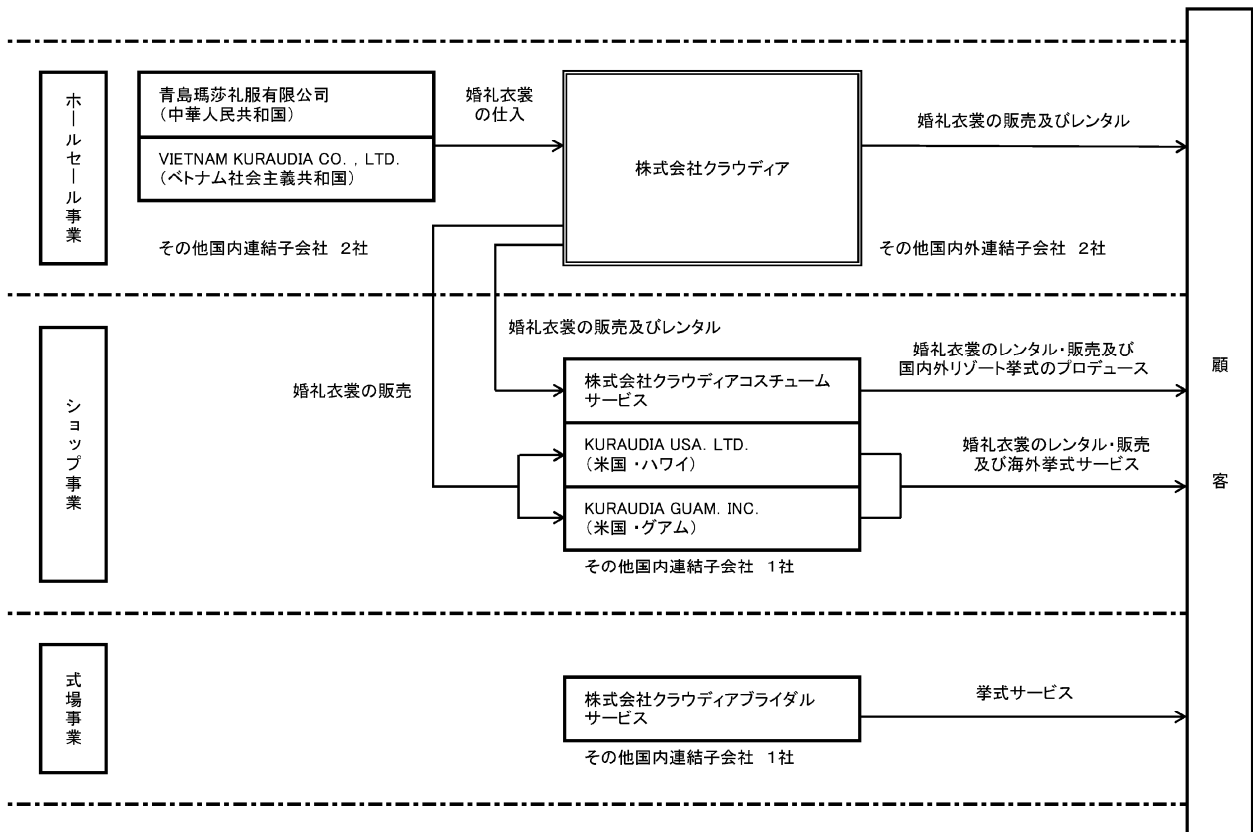
その他、当社が、写真事業を行っております。

(3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社が行っておりますインナーの製造及び販売、写真事業、並びに、婚活事業の運営については、次の事業系統図に示しておりません。



(注1) 上記関係会社12社は、すべて連結対象子会社であります。

(注2) 当社の連結子会社であった KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. は、清算により連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

経営方針につきましては、平成26年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)(平成26年10月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kuraudia.co.jp/ir/index.php>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,749	1,486,020
受取手形及び売掛金	1,011,799	943,598
商品及び製品	206,928	187,179
仕掛品	209,057	158,728
原材料	196,445	217,154
貯蔵品	115,763	100,601
繰延税金資産	239,304	186,569
その他	452,468	517,902
貸倒引当金	△9,346	△7,405
流動資産合計	3,591,170	3,790,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,871,674	7,885,458
減価償却累計額	△2,816,638	△3,236,043
建物及び構築物 (純額)	4,055,036	4,649,415
機械装置及び運搬具	429,245	474,727
減価償却累計額	△253,272	△322,510
機械装置及び運搬具 (純額)	175,972	152,216
工具、器具及び備品	779,331	856,580
減価償却累計額	△630,175	△677,686
工具、器具及び備品 (純額)	149,156	178,893
レンタル衣裳	601,869	593,372
減価償却累計額	△340,058	△312,361
レンタル衣裳 (純額)	261,810	281,010
土地	3,221,560	2,556,539
建設仮勘定	20,376	4,294
有形固定資産合計	7,883,913	7,822,370
無形固定資産		
借地権	35,349	40,962
のれん	84,706	50,823
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	127,812	99,542
投資その他の資産		
投資有価証券	111,248	26,496
保険積立金	255,356	271,131
差入保証金	2,144,459	2,563,969
繰延税金資産	139,605	43,104
その他	558,706	496,248
貸倒引当金	△150,690	△78,990
投資その他の資産合計	3,058,686	3,321,961
固定資産合計	11,070,412	11,243,874
資産合計	14,661,583	15,034,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,572	358,800
短期借入金	480,000	300,000
1年内償還予定の社債	495,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,916	1,230,625
リース債務	—	5,267
未払法人税等	231,635	51,442
賞与引当金	178,480	102,320
役員賞与引当金	15,790	—
その他	1,275,566	1,209,088
流動負債合計	4,128,960	3,437,545
固定負債		
社債	180,000	—
長期借入金	2,124,287	3,455,538
リース債務	—	22,997
役員退職慰労引当金	494,379	507,461
繰延税金負債	86,850	74,827
資産除去債務	193,261	234,080
その他	33,469	84,572
固定負債合計	3,112,247	4,379,477
負債合計	7,241,208	7,817,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,308,091	5,201,683
自己株式	△316,193	△623,327
株主資本合計	7,292,364	6,878,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,608
為替換算調整勘定	126,159	335,769
その他の包括利益累計額合計	128,010	338,378
純資産合計	7,420,374	7,217,201
負債純資産合計	14,661,583	15,034,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	13,926,236	12,381,519
売上原価	5,111,312	4,513,232
売上総利益	8,814,923	7,868,287
販売費及び一般管理費	8,288,414	7,847,515
営業利益	526,508	20,772
営業外収益		
受取利息	2,508	3,958
受取配当金	1,188	198
受取賃貸料	29,990	24,321
受取手数料	20,772	18,345
貸倒引当金戻入額	17,632	72,543
助成金収入	15,419	14,442
その他	22,560	29,269
営業外収益合計	110,071	163,080
営業外費用		
支払利息	30,318	27,289
為替差損	6,982	21,723
その他	4,652	7,066
営業外費用合計	41,954	56,079
経常利益	594,625	127,773
特別利益		
固定資産売却益	15,268	236,931
固定資産受贈益	—	13,644
関係会社清算益	—	17,159
特別利益合計	15,268	267,735
特別損失		
固定資産売却損	36,790	1,856
固定資産除却損	9,970	11,440
投資有価証券評価損	—	100,999
減損損失	17,825	18,542
特別損失合計	64,586	132,840
税金等調整前当期純利益	545,308	262,668
法人税、住民税及び事業税	304,065	88,621
法人税等調整額	45,822	142,957
法人税等合計	349,887	231,579
少数株主損益調整前当期純利益	195,420	31,088
当期純利益	195,420	31,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,420	31,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	758
為替換算調整勘定	26,825	209,610
その他の包括利益合計	27,715	210,368
包括利益	223,135	241,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,135	241,457
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,296,000	△316,193	7,280,274
当期変動額					
剰余金の配当			△183,329		△183,329
当期純利益			195,420		195,420
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,090	—	12,090
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,308,091	△316,193	7,292,364

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960	99,333	100,294	7,380,568
当期変動額				
剰余金の配当				△183,329
当期純利益				195,420
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	889	26,825	27,715	27,715
当期変動額合計	889	26,825	27,715	39,805
当期末残高	1,850	126,159	128,010	7,420,374

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,308,091	△316,193	7,292,364
当期変動額					
剰余金の配当			△137,496		△137,496
当期純利益			31,088		31,088
自己株式の取得				△307,134	△307,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△106,407	△307,134	△413,541
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,201,683	△623,327	6,878,822

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,850	126,159	128,010	7,420,374
当期変動額				
剰余金の配当				△137,496
当期純利益				31,088
自己株式の取得				△307,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	209,610	210,368	210,368
当期変動額合計	758	209,610	210,368	△203,173
当期末残高	2,608	335,769	338,378	7,217,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,308	262,668
減価償却費	612,340	557,257
無形固定資産償却費	37,493	51,001
減損損失	17,825	18,542
のれん償却額	36,351	33,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,243	△72,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,549	△78,425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,360	△15,790
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,714	13,081
受取利息及び受取配当金	△3,696	△4,156
支払利息	30,318	27,289
固定資産売却損益(△は益)	21,521	△235,075
固定資産除却損	9,970	11,440
固定資産受贈益	—	△13,644
関係会社清算損益(△は益)	—	△17,159
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100,999
売上債権の増減額(△は増加)	△9,945	188,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,789	87,401
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	70,699	△15,992
差入保証金の増減額(△は増加)	△197,513	△181,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,841	△39,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,015	△85,714
その他	27,780	98,268
小計	1,379,078	691,254
利息及び配当金の受取額	3,727	4,410
利息の支払額	△30,200	△29,916
法人税等の支払額	△190,755	△169,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,849	496,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,790	△101,572
定期預金の払戻による収入	55,676	92,470
投資有価証券の取得による支出	△1,243	△15,269
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△805,131	△875,879
有形固定資産の売却による収入	51,744	915,576
建設協力金の支払による支出	△72,000	△648,000
建設協力金の回収による収入	—	1,240
事業譲受による支出	△9,259	—
貸付けによる支出	△4,470	—
貸付金の回収による収入	6,670	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,804	△620,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△480,000	△180,000
長期借入れによる収入	1,222,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,088,960	△1,170,040
社債の償還による支出	△45,000	△495,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	27,957
リース債務の返済による支出	—	△1,198
自己株式の取得による支出	—	△307,134
配当金の支払額	△183,520	△138,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,480	386,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,348	33,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,087	296,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,885	1,112,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,798	1,409,046

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	4,160,680	6,973,283	2,792,272	13,926,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,232,720	1,314,176	337,017	7,883,913

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	3,762,976	6,375,855	2,242,688	12,381,519

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「ホールセール事業」に含めておりました写真事業の売上高については、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、当連結会計年度において「ショップ事業」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「ホールセール事業」に含めておりました写真事業の売上高104,716千円を「ショップ事業」に組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,098,986	1,348,931	374,452	7,822,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	809.51円	832.79円
1株当たり当期純利益金額	21.32円	3.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益金額 (千円)	195,420	31,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	195,420	31,088
期中平均株式数 (株)	9,166,498	8,974,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。